



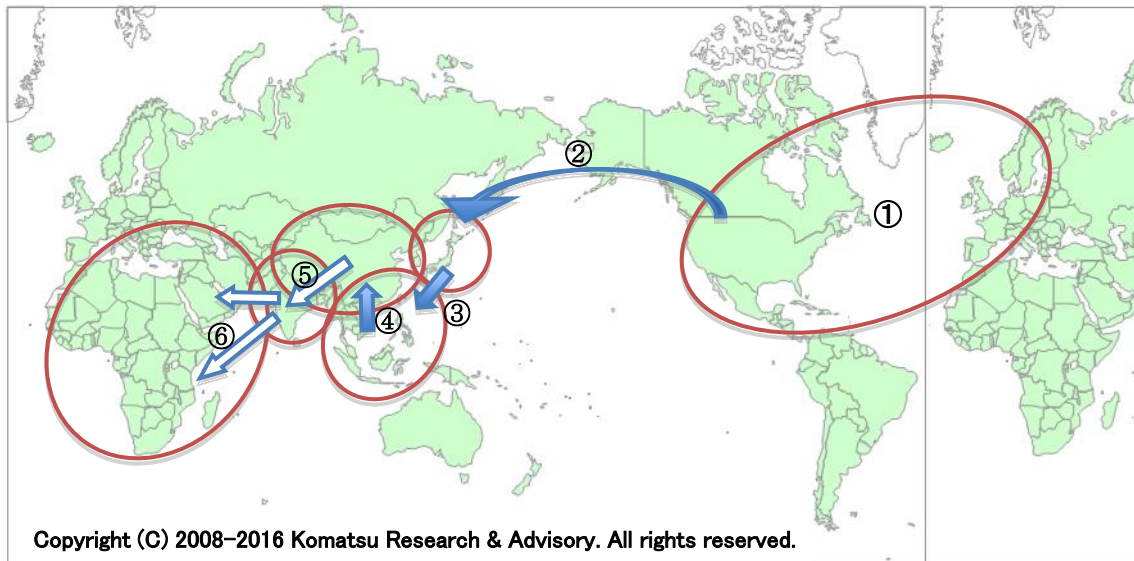
更新:2016年4月12日

中東・アフリカ諸国の国民経済立ち上げにおける日本の役割とは

転換期にある「北半球中心の世界観」

1. 日本の専門家の多くは、世界経済の成長の中心が西の西洋、つまり欧州から東の東洋に移ってきたと考えがちである。
2. 他方、英国から見ていると、逆に東から西に移ってきたように見える(地図1参照)。

地図 1:世界経済の牽引役－世界経済の牽引役は西へシフトー



- ①19世紀後半から1960年代:欧米のヘゲモニー
- ②1960年代から1980年代:日本の高度成長
- ③1980年代後半から1990年代:東南アジアの急成長
- ④2000年代以降:中国の拡大
- ⑤2010年代後半以降?:インドが中国を凌ぐ成長センターに発展
- ⑥2010年代後半以降?:中央・西アジア、中東、アフリカの発展

大西洋の時代



太平洋の時代

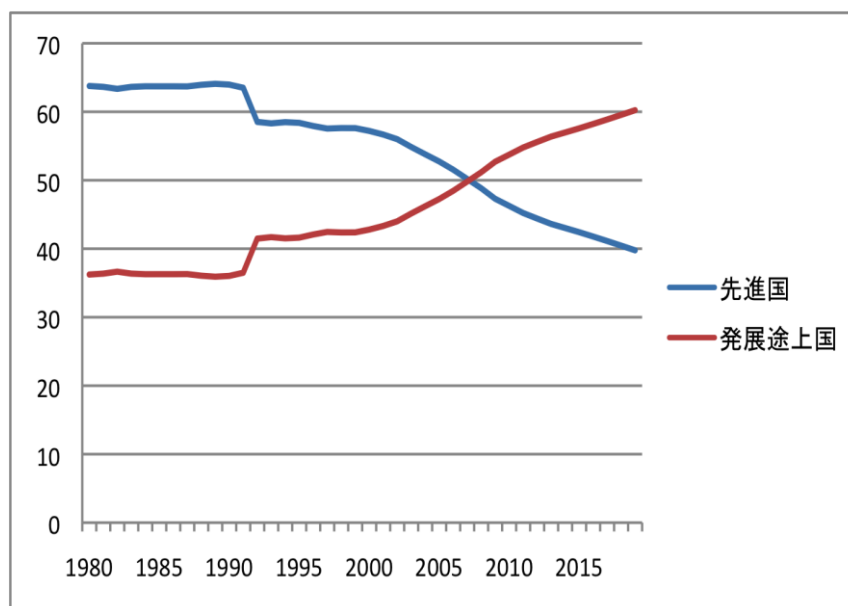


インド洋の時代?

出所: KRA 作成

- (1) 英国で18世紀後半に始まった産業革命以降に欧州で近代産業が発展し、第一次世界大戦後に大西洋を西に越えて米国に移った(19世紀後半から1960年代の欧米のヘゲモニー)。
- (2) 第二次世界大戦後にはさらに太平洋を西に越えて日本が奇跡の発展(日本の高度経済成長と高度ハイ・テク産業構造の構築)を遂げた(1960年代から1980年代の日本の高度成長)。
- (3) そして、その後に東南アジア諸国(1980年代後半から1990年代)→中国(2000年代以降)→インド(2010年代後半以降?)へと急成長市場が次々に生まれるようになり、欧米諸国の主導的地位が相対的に地盤沈下し始めた。
- (4) 途上国の統計を信用できるかどうかという問題はあるものの、相対的に縮小する先進国の総GDPと拡大する途上国の総GDPは、既に逆転しているという統計もある(グラフ1を参照)。
- (5) さらに、中東・アフリカに膨大な地下資源が存在し、しかも、若年人口が増加中という期待度の高い市場が生まれつつある。

グラフ 1: 世界経済に占める割合(購買力平価(PPP)ベース GDP)先進国と途上国



Copyright (C) 2008–2016 Komatsu Research & Advisory. All rights reserved

出所: IMF WEO database のデータを元に KRA 作成

3. つまり、数十年間という長期的単位で見れば、欧米諸国→アジア→中東・アフリカへと西に向かって徐々に重心が移りつつあるとも言える。
4. 「北半球」に多い先進国(欧米および日本等)と「南半球」に多い途上国という「南

北問題」が深刻的な経済格差として指摘されてきたものの、そのような「北半球中心の世界観」は既に転換期にあり、先進国の総GDPと途上国の総GDPの大きさも逆転している。

日本企業の進出と比例する東南アジアの急成長

1. 中東・アフリカ諸国の中でも一番経済開発が遅れているイメージのあるサブ・サハラ・アフリカと東南アジアの経済成長率を比較してみると、1970年代まで後半あたりまで両地域の水準が変わらなかったばかりか、一時期はサブ・サハラ・アフリカの成長率の方が高かったことが分かる。
2. 東南アジアではアフリカと同様、英国、オランダ、フランス、ポルトガル、スペイン等の宗主国やフィリピン統治時代の米国等、欧米諸国による統治が広く存在していたが、東南アジアは長期的経済停滞現象を呈していた。
3. ところが、第二次世界大戦後の焼野が原から1970年前後までに世界第2位の経済大国にまで発展した日本の産業界が、いよいよ東南アジアに海外進出してから様相が一変した。
4. 日系企業の進出(日本からの四波もわたる大規模な貿易・投資)によって、東南アジア諸国の国民経済の立ち上げに目覚ましい成果が上がったことは、既に証明されていると言っていい(下のグラフ2参照)。
5. 日本から東南アジアへの四波¹は、大体、次のとおり。
 - (1) 1971年以降(第一波):
 - 対外投資自由化
 - 金融緩和
 - 円高の進行
 - (2) 1979年以降(第二波):
 - 投資余力
 - 日本国内の賃金上昇
 - 円高の進行
 - 先進国との貿易摩擦
 - 外資の原則自由化
 - (3) 1985年以降(第三波):
 - プラザ合意後の過去にない円高の進行
 - アメリカへの貿易摩擦
 - 不動産取得のための進出

¹ 池本 賢悟「東アジア地域の持続的成長に向けての一考察: 直接投資を中心に」、IIPS Policy Paper 316J、財団法人世界平和研究所 平和研レポート、2006年2月を参考

- アジアでの低コスト生産
- アジア諸国の日本からの融資誘致政策

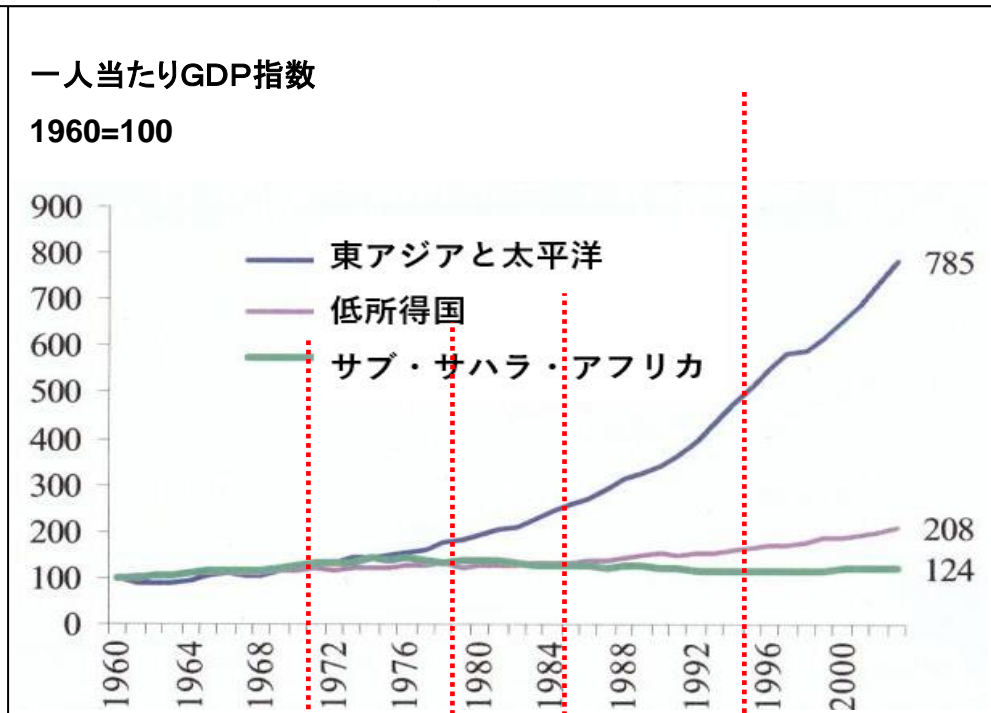
(4) 1995年以降(第四波):

- 日本のバブル崩壊
- 円高の進行
- アジア経済の高度成長

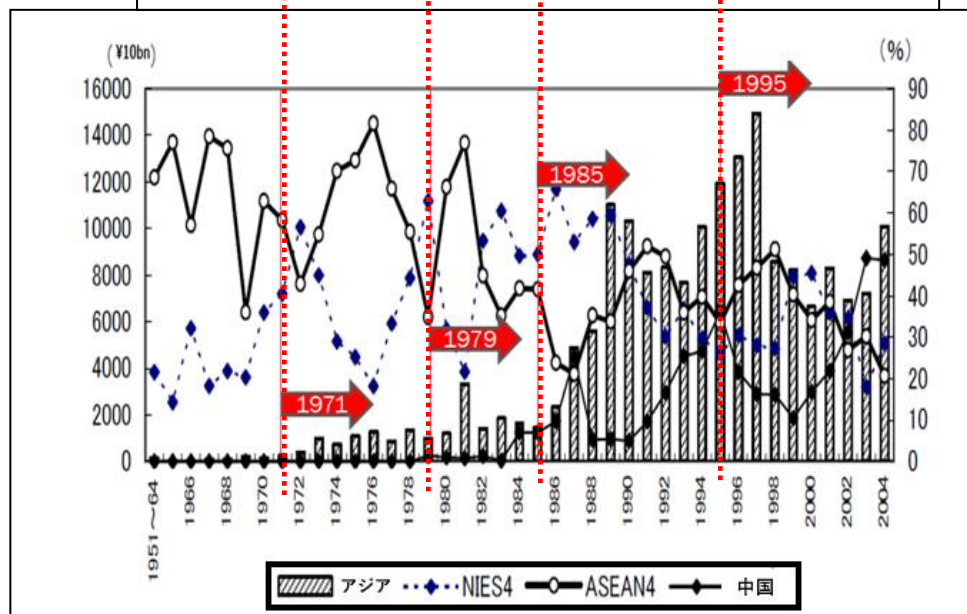
6. これは日本産業と東南アジアの「幸福な結婚」とも言われる。
7. この夢をもう一度、中東・アフリカ地域圏で実現できないだろうか。

グラフ2: 1970年代以降に離陸した東南アジア経済とまだ離陸しないアフリカ経済

国民一人当たりGDP成長率の比較 (サブサハラ vs. 他地域)



日本から東南アジアに向かう4波(赤矢印)の大規模投資



出所: 以下の二つのグラフをKRAが加工して作成。

(上) Benno Ndulu et al, Challenges of African Growth: opportunities, constraints and strategic directions, The World Bank, 2007

(下) 池本 賢悟「東アジア地域の持続的成長に向けての一考察: 直接投資を中心に」、IIPS Policy Paper 316J、財団法人世界平和研究所 平和研レポート、2006年2月

Copyright (C) 2008-2016 Komatsu Research & Advisory. All rights reserved.

日本とアフリカの経済協力促進の世界的意義

1. KRAでは、アフリカへの ODA 等と呼び水として、日系産業界の本格的な進出を促進することがアフリカ諸国の国民経済立ち上げに繋がり、最終的には日本の国民経済の再活性化にも寄与できると考えている。
2. 人口統計学に見ても、欧州先進国で第二次世界大戦後に先行した少子高齢化という社会現象が、奇跡の経済復興・高度成長を経験した日本でも急速に進行し、多くの東南アジア諸国や韓国でも同様の傾向となり、続いて経済成長が目立つようになった BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)でも兆候が見え始めている。
3. そんな中で、中東・アフリカでは、依然として若年層の人口を多く持つ「若い国々」が多く、豊富な地下資源も多い。中東・アフリカでの今後の経済成長が順調に進めば、少子高齢化傾向の続く他地域も含む国際経済全体の牽引車になりうる。
4. 一方で、それに失敗し、中東・アフリカ地域で十分な雇用の機会が生じなければ、同地域のみならず国際社会全体での騒乱激化要因にもなる。
5. そういう意味で、日本を含む先進国等からの同地域への ODA 等の公的資金投入拡大を呼び水にした産業界全体の進出促進は、途上国にとってだけでなく、これら先進国側にとっても必要不可欠な急務となっている。
6. 「東南アジアに比べて中東・アフリカは遠すぎる」という日本産業界の見方は、国際社会では突出して目立っており、「日本の距離へのこだわり」(obsession of distance)と揶揄されることもしばしばである。
7. しかし、現代は交通・運輸手段がハード、ソフトの両面で著しく発展してきているだけでなく、ICT等の通信手段も急発展しており、物理的な距離は障害にならない時代となってきている。
8. 重要なのは心理的な距離を縮められるような発想の転換ができるかどうかだ。
9. 例えば、途上国における財の供給先も日本にこだわる必要は無い。
10. 既に日本産業界も参入している欧州等の「近場」をマーケットとし、さらには現地国の市場を立ち上げる(現地人の購買力を向上させる)ことによって現地の大人口マーケットを開発していく工夫もあり得る。

日本産業界の生き残りをかけた発想の転換を

1. もちろん、これらの議論はあくまでも経済面での成長ファクターに関するものであり、中東・アフリカ地域でも特に途上国に多い政治リスクや安全保障リスク等が非常に高まっており、経済ファクターのみで将来性を分析するのは非常に危険である。
2. そもそも、中東・アフリカ諸国の国民経済の離陸の可否や、日系企業の進出度合いを左右する要因の一つが現地の政治情勢であることは論を俟たない。
3. 特に、アフリカ大陸で観察されてきた政治史を見れば、政府の果たすべき機能や組織力が脆弱であり、多様な民族・言語・宗教等の文化的レベルを超えた国家アイデンティティーが弱いことから、政権を握る勢力と野党との間のポリティクスがどうしても影響してしまうことになる。
4. 重要なことは、あくまでも政治面、安全保障面、経済面の諸要因を総合的に見て判断する戦略であり、そのためにも「表」と「裏」の両面にわたる情報収集が大前提となる。
5. コンゴ民主共和国(旧ザイール)やナイジェリア等で危険地帯を歩き、マダガスカルではクーデターに直面してきた小松KRA代表とスタッフは、この事実を痛感している。
6. 日本産業界が生き残っていくための発想の転換と、「ニュー・ノーマルの時代」への対応が求められている。

以上